

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年2月7日

【四半期会計期間】 第79期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 中央自動車工業株式会社

【英訳名】 CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田 信一郎

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5182

【事務連絡者氏名】 専務取締役総務本部長 藤井 俊和

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5807

【事務連絡者氏名】 専務取締役総務本部長 藤井 俊和

【縦覧に供する場所】 中央自動車工業株式会社 東京支社
(東京都板橋区板橋1丁目42番13号 大佳板橋ビル5階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	13,179,113	14,272,491	18,605,181
経常利益 (千円)	2,509,688	2,790,248	3,461,069
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,756,079	1,975,221	2,395,210
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,137,709	2,159,324	2,759,423
純資産額 (千円)	20,015,431	22,148,923	20,637,146
総資産額 (千円)	23,388,239	25,888,478	25,384,429
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	97.51	109.69	133.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	85.6	85.6	81.3

回次	第78期 第3四半期 連結会計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	33.38	32.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調が続く米国経済や世界経済の回復を背景に、企業業績・雇用情勢など好循環を維持し、緩やかな景気拡大が続きました。

国内新車総販売台数(軽を含む)の4～12月の実績は、登録車は約236万台で前年同期比微増の101.4%に留まりましたが、軽自動車は約129万台と前年の燃費不正問題の低迷から同110.5%に回復し、全体では同104.4%の約365万台となりました。

このような環境下、当社グループの国内部門では、更に新商品の追加によるラインアップの拡充を図り、新規開発商材の提案を通じて既存得意先のシェア拡大と新規先開拓に注力いたしました。また、昨年6月に新設いたしました、研究開発施設「中之島R&Dセンター」は、新商品開発と品質の更なる向上に貢献いたしました。

海外部門では引き続き現地法人と連携しながら、現地密着営業による既存先の深耕と新規開拓を推進しております。

これにより、当社グループの第3四半期連結累計期間の売上高は142億72百万円(前年同期比108.3%)、営業利益は24億12百万円(同111.6%)、経常利益は27億90百万円(同111.2%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億75百万円(同112.5%)と、増収増益になりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態を分析しますと、

総資産合計は258億88百万円と前連結会計年度末に比べて5億4百万円増加しております。

増加の主なものは、現金及び預金が8億3百万円、投資有価証券が4億7百万円、商標権が1億84百万円であります。

減少の主なものは、受取手形及び売掛金が8億17百万円であります。

負債合計は37億39百万円と前連結会計年度末に比べて10億7百万円減少しております。

減少の主なものは、支払手形及び買掛金が4億31百万円、未払法人税等が3億79百万円、未払費用が1億95百万円であります。

純資産合計は221億48百万円と前連結会計年度末に比べて15億11百万円増加しております。

増加の主なものは、親会社株主に帰属する四半期純利益が19億75百万円、その他有価証券評価差額金が1億67百万円であります。

減少の主なものは、配当金の支払いにより利益剰余金が6億87百万円であります。

なお、自己資本比率は、81.3%から85.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、本社・研究開発グループと営業開発部を中心に、オリジナル商材の新規製品や新規原料の研究開発を産学連携等も含めて行っております。また、この度研究開発施設として中之島R & Dセンターを新設し、新たな技術・開発ができる体制を構築しております。

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は2億94百万円となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,020,000	20,020,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,020,000	20,020,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		20,020		1,001,000		4,184,339

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,904,300		
	(相互保有株式) 普通株式 229,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,879,500	178,795	
単元未満株式	普通株式 7,200		
発行済株式総数	20,020,000		
総株主の議決権		178,795	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権130個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央自動車工業(株)	大阪市北区中之島四丁目 2番30号	1,904,300		1,904,300	9.51
(相互保有株式) 石川トヨペット(株)	石川県金沢市浅野本町口 104	200,000		200,000	1.00
エイスインターナショナル トレード(株)	東京都中央区京橋一丁目10 番7号	29,000		29,000	0.14
計		2,133,300		2,133,300	10.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,051,931	8,855,095
受取手形及び売掛金	2,800,853	² 1,983,100
有価証券	1,001,548	1,000,546
商品及び製品	480,840	594,894
仕掛品	2,713	4,469
原材料及び貯蔵品	9,441	11,300
その他	391,083	225,731
貸倒引当金	3,464	3,414
流動資産合計	12,734,946	12,671,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	705,250	887,827
土地	1,610,279	1,607,579
その他（純額）	198,042	85,935
有形固定資産合計	2,513,572	2,581,342
無形固定資産		
のれん	292,365	127,910
その他	257,746	502,849
無形固定資産合計	550,111	630,759
投資その他の資産		
投資有価証券	8,940,586	9,347,958
その他	645,212	656,692
投資その他の資産合計	9,585,799	10,004,651
固定資産合計	12,649,482	13,216,753
資産合計	25,384,429	25,888,478
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,755,362	² 1,324,214
未払法人税等	658,090	278,251
賞与引当金	267,077	137,181
その他	703,779	590,523
流動負債合計	3,384,309	2,330,170
固定負債		
退職給付に係る負債	1,120,486	1,149,180
その他	242,487	260,202
固定負債合計	1,362,974	1,409,383
負債合計	4,747,283	3,739,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,000	1,001,000
資本剰余金	4,184,339	4,215,365
利益剰余金	15,277,948	16,565,284
自己株式	726,719	717,406
株主資本合計	19,736,568	21,064,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,010,181	1,177,927
繰延ヘッジ損益	894	487
退職給付に係る調整累計額	110,498	92,759
その他の包括利益累計額合計	900,577	1,084,680
純資産合計	20,637,146	22,148,923
負債純資産合計	25,384,429	25,888,478

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	13,179,113	14,272,491
売上原価	7,844,016	8,475,599
売上総利益	5,335,097	5,796,892
販売費及び一般管理費	3,173,627	3,384,441
営業利益	2,161,469	2,412,450
営業外収益		
受取利息	1,910	2,077
受取配当金	47,109	53,886
受取賃貸料	42,356	43,312
持分法による投資利益	230,998	257,576
為替差益	16,742	8,620
その他	34,254	34,022
営業外収益合計	373,372	399,496
営業外費用		
支払手数料	6,894	6,894
賃貸収入原価	15,352	14,536
その他	2,907	267
営業外費用合計	25,154	21,698
経常利益	2,509,688	2,790,248
税金等調整前四半期純利益	2,509,688	2,790,248
法人税、住民税及び事業税	627,933	701,415
法人税等調整額	125,675	113,611
法人税等合計	753,608	815,027
四半期純利益	1,756,079	1,975,221
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,756,079	1,975,221

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,756,079	1,975,221
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	300,970	84,215
繰延ヘッジ損益	4,490	1,381
退職給付に係る調整額	6,973	17,739
持分法適用会社に対する持分相当額	78,176	83,530
その他の包括利益合計	381,629	184,103
四半期包括利益	2,137,709	2,159,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,137,709	2,159,324

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形割引高 (輸出手形割引高を含む)	690,369千円	644,459千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形		2,339千円
支払手形		7,784千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	116,102千円	131,902千円
のれんの償却額	164,454千円	164,454千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	361,786	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	289,422	16.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	343,688	19.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	344,197	19.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、自動車関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益	97円51銭	109円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,756,079	1,975,221
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,756,079	1,975,221
普通株式の期中平均株式数(株)	18,009,063	18,007,007

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第79期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当については、平成29年11月9日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	344,197 千円
1株当たり中間配当金	19円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月6日

中央自動車工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 紀 平 聡 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央自動車工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。